

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2018.8.15 第317号 (毎月15日発行)

由行 好風 徑子

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

各種周知方協力依頼について

— (公社)全宅連 —

国土交通省より、下記のとおり周知のご案内がございましたのでお知らせ致します。

①印紙税非課税措置についての周知方協力依頼について

(平成30年7月30日付 国土交通省土地・建設産業局不動産課)

印紙税非課税措置の対象となる自然災害につきまして、「平成30年7月豪雨による災害」が追加適用となりましたのでお知らせ致します。

②平成30年住宅・土地統計調査への協力について

(平成30年7月30日付 国土交通省土地・建設産業局不動産課)

「住宅・土地統計調査」につきましては、総務省統計局において住宅及び住宅以外で人が居住する建物と、それらに居住している世帯に関する実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするもので5年ごとに行われていますが、今般、国土交通省より「平成30年住宅・土地統計調査への協力」について周知の依頼がございましたのでお知らせ致します。

③「健康増進法の一部を改正する法律」の公布について

(平成30年8月6日付 国土交通省土地・建設産業局不動産課)

「健康増進法の一部を改正する法律」につきまして、平成30年7月25日に公布されましたのでお知らせ致します。

※詳細な資料が必要な方はお手数ですが、本部事務局(担当:田宮、入沢)迄、ご連絡をお願い致します。

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されておりますので、会社内で「回覧下さいませ」をお願い致します。

新潟県との
災害協定 協賛店

大規模災害の発生時に、被災者に対し民間賃貸住宅を無料で貸付します。

新潟県宅建業協会

平成10年5月1日、新潟県と本会との間で全国で初めての「災害時における、民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印いたしております。

平成18年6月22日
新潟県警察本部と本会の間で、「こども110番の店」に関する覚書に調印し、新潟県教育委員会と協力し、安全な地域づくりのための活動を推進しております。

こども110番の店

新潟県警察本部
新潟県教育委員会
新潟県宅建業協会

新潟県の移住相談 全国2位

8月8日(水)、新潟日報に『本県の移住相談 全国2位』の記事が掲載されました。

新潟県と県内30市町村が2017年度に受け付けた移住に関する相談は1万4,889件で、長野県に次いで全国で2番目に多かったことが総務省の調査で分かりました。前年度より1,643件増え、全国2位は2年連続となりました。

本会も新潟県主催のUIターン事業に協力し、東京開催のセミナーに定期的に相談員を派遣し、定住・移住の推進を行なっております。

「都市再生特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴う 宅地建物取引業法施行令の一部改正について

— (公社)全宅連 —

本年4月25日に「都市再生特別措置法の一部を改正する法律」が公布され、7月15日から施行されました。これに関連して「宅地建物取引業法施行令」が改正され、重要事項説明の説明事項が追加されることとなり、国土交通省より今回の改正に係る周知依頼がありましたのでお知らせ致します。なお、改正に係る全宅連策定の重要事項説明書式自体について変更はありませんが、改正都市再生特別措置法に係る重要事項説明書説明資料につきましては、全宅連ホームページにてアップされておりますのご利用下さい。

詳細な資料が必要な方はお手数ですが、本部事務局(担当:田宮、入沢)迄、ご連絡をお願い致します。

新潟市立地適正化計画における誘導施設の 休廃止に関する事前届出の開始について

— 新潟市 —

新潟市では、平成29年3月30日に新潟市立地適正化計画を公表したことに伴い、都市再生特別措置法に基づく「事前届出」をお願いしていました。

この度、本改正法が平成30年7月15日に施行されたことに伴い、改正後の都市再生特別措置法第108条の2の規定により、都市機能誘導区域に係る誘導施設を休止し、又は廃止しようとする場合に事前届出が新たに必要となることから、周知依頼がありましたのでお知らせ致します。(様式等の詳細は、新潟市ホームページをご覧ください。)

また、本制度についてご不明な点などがございましたら、下記へお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】

新潟市都市政策部 都市計画課 担当 古木様

電話:025-226-2679 FAX:025-229-5150 Mail:tokei@city.niigata.lg.jp

不動産キャリアパーソン講習のご案内

— (公社)全宅連 —

『不動産キャリアパーソン』は、実際の不動産取引で活かされる『実務』知識の修得に重点を置いた通信教育資格講座です。物件調査をはじめ、取引実務において必須である基礎知識を、取引の流れに沿って体系的に学習し修得できます。通信教育で学習後は修了試験を受験いただきますが、試験に合格した宅建業従事者は、全宅連へ資格登録申請をされますと、「消費者への適切な情報提供に資する者」の証明として『不動産キャリアパーソン』資格が全宅連から付与されます。

詳細につきましては、全宅連ホームページ <http://www.zentaku.or.jp/> でご確認下さい。

平成30年度 宅地建物取引士資格試験の受験申込者の状況

試験会場	30年度			29年度	対前年比 (%)
	インターネット	郵送	合計		
北越高等学校	256名	766名	1,022名	1,050名	97.3%
新潟医療福祉大学	89名	336名	425名	441名	96.4%
長岡商業高等学校	184名	416名	600名	571名	105.1%
登録講習修了者 (新潟医療福祉大学)	28名	301名	329名	374名	88.0%
合計 (構成比)	557名 (23.4%)	1,819名 (76.6%)	2,376名 (100%)	2,436名	97.5%

※宅地建物取引士資格試験日は、平成30年10月21日（日）です。

（一社）全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理） 新規会員募集！

全宅管理では「賃貸不動産管理業」を単に賃貸媒介の付随業務にとどまらない独立かつ主体的な業務であると捉え、健全な発展と確立を目指しています。また、業の確立に向けた研究・提言等により会員皆様の業務をサポートします。

◆全宅管理会員限定の入会メリット

250種類の最新賃貸管理関係書式ダウンロード(無料)、弁護士による無料電話法律相談(毎週開催)、クラウド型賃貸管理、無料会員研修会開催 etc

【入会金・年会費】 入会金 20,000円 年会費 24,000円 (2,000円(月額)×12ヵ月分)
※年度の途中でご入会いただいた場合、会費(月割)が発生します。

【ご入会手続き】 全宅管理のホームページより入会申込書をダウンロードの上、必要事項をご記入いただき、全宅管理あて郵送、またはファックスにてご送付下さい。 ※詳細は、全宅管理ホームページをご覧ください。

本会の会員皆様で、建設業における新潟県知事許可業者の皆様

1. 本会は、平成10年5月1日、新潟県との間で全国で初めて「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。
2. 経営事項審査については、平成18年5月1日から防災活動への貢献の状況項目が新たに加えられました。
3. 証明書を必要とされる会員皆様には、本会で証明書を発行致しますので、本部事務局までご連絡をお願い致します。

2019年版手帳のご注文について

2019年版手帳「不動産日記」の注文を承ります。購入ご希望の方はお手数ですが「宅建にいがた7月号」に同封の注文用紙にてお申し込み下さい。

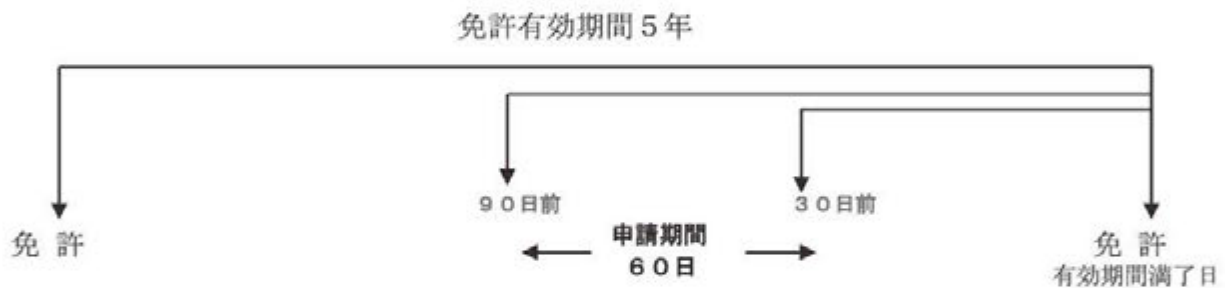
■『不動産日記』住宅新報社発行 価格：1冊 1,100円（送料・税込）

※全宅連手帳「リアルパートナーダイアリー」の注文は締切りました。

宅地建物取引業免許の更新の手続きについて

宅建業の免許更新は業法施行規則第3条の規定により、**免許有効期間満了の90日前から30日前まで**の間に免許申請書を提出するよう定められております。30日前までに提出されない場合、免許切れとなり新たに免許の申請をしていただくこととなりますので、お忘れなく手続きをされますようお願い致します。（本部事務局より、満了日の3ヶ月前に該当会員各位へ更新案内のハガキを郵送しております。）

なお、免許更新時に名簿記載事項の変更・従事者の変更をされる場合がございますが更新の手続きがスムーズに行われるように、**変更事由発生後は、定められた期間内に変更届けを提出**下さいますようお願い致します。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願いいたします。
本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結をいたしております。

発行所 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部
〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館
電 話 025-247-1177
ホームページアドレス <http://www.niigata-takken.or.jp>
Eメール takken@niigata-takken.or.jp
発行人 志田 常弘 編集人 阿部 誠

ホームページ来訪者
平成30年8月1日現在
1,224,061名
先月比 (+4,687)
1日平均151名